

被団協ノーベル平和賞

「核なき世界」へ努力

日本2例目
被爆の実相訴え68年

【オスロ共】ノルウェー、ノーベル賞委員会は被団協について「核兵器が二度と使用されてはならない」とを証言を通じて示した。並外れた努力は核のタブーの確立に大きく貢献した」とたたえた。国連や平和会議に代表委を派遣し続け「核軍縮の差し迫った必要性を世界に訴えてきた」と指摘、「肉体的苦しみやつらい記憶を、平和への希望を育む」とに生かした全ての被爆者に敬意を表した」とした。

今回の授与はロシアのウクライナ侵食や北朝鮮の核ミサイル開発で核の脅威が増す中、核なき世界に向けた機運を高める狙いがある。2017年に非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」にも平和賞を授与しており、核廃絶の運動を改めて後押しした。

被団協の代表委員、田中照江（みづみ）92は「信じられないけどうれしい。世界の核兵器の状況に危機感を持つ人が増えたからじゃないかと語る。広島県原爆被害者団体協議会（広島県被団協）の管牧智（とも）理事長（82）は「核兵器の廃絶に被団協は大きな役割を果たしてきた。被団協は1956年に結成された。被爆体験の伝

- 被団協は核兵器のない世界の実現に向けて努力
- 核兵器が二つと使われてはならないことを証言を通じて示した
- 被爆者の証言は世界で幅広い核兵器反対運動を生み出した
- 現代の核兵器は文明を破壊しかなない
- 平和に取り組んできた全ての被爆者に敬意

平和賞授賞理由骨子

Q 日本原水爆被害者
団体協議会(被団協)

太平洋・ビキニ二回核爆実験をきっかけに、56年8月に長崎市で開かれた第2回中で、原子爆禁止世界大会の中心で結成された被爆者の全国組織。「ふたたび被爆者を支援する会」を合言葉に、核兵器廃絶と原爆被害者への国家賠償を訴えてきた。国内外の健康問題の相談、被害者も行う高純化で地元組織が次々と休止、解散。会費や寄付金で活動費を賄っていたが、財政難に苦しんでいる。

(共同)



被団協のノーベル平和賞受賞が決まり、記者会見する広島県被団協の箕牧智之理事長（右端）ら＝11日午後6時7分、広島市

協会の活動に謝意を示した授賞式は12月10日にオスロで行われ、賞金1000万スウェーデン幣(約1億5千万円)が贈られる。被団協は東京都内で12日午後4時から記者会見する。

日本原水爆被害者団体協議会 (被団協)を巡る主な経過

- 1945年8月 水戸が広島、長崎に原爆投下
- 9月3日 水戸が太平洋・太平洋戦争で水爆実験。静岡県のマクロ漁船「第五福竜丸」が被爆く
- 55年8月 広島市で第1回原水爆禁止世界大会
- 56年 長崎市で第2回原水爆大会中、被爆協賛成
- 8月10日 核拡散防止条約(NPT)が発効
- 70年3月 代表委員の故山口仙二さんが
- 82年6月 代表委員連帯特別総会で「ノーモア・ヒバクシャ」で演説
- 95年7月 核爆者保護法が施行
- 2003年4月 原爆症認定の集団訴訟開始
- 08年4月 要件を緩和した新たな原爆症認定制度開始
- 10年5月 NPT 再検討会議で、故山口發雄さんが焼けただれた背中の写真を見て演説
- 16年5月 ガリマ水大統領が広島を訪問。代表委員の田中照巳さんらが対面
- 17年12月 核兵器廃絶国際キャンペーン(I C A N) がノーベル平和賞受賞。代表委員の田中照巳さんが授賞式出席
- 21年1月 核兵器禁止条約が発効
- 22年6月 核兵器禁止条約の第1 回締約国会議
- 24年 被爆協団にノーベル平和賞と
10月11日 決定 ※両書は当時

※肩書は当時

記事から知り得たこと

調べてわかったこと、考えたこと（330 字程度）

疑問に思ったこと、調べてみたいこと

今回の平和賞は、どのような意味合いを持つのか考えてみましょう

